

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

福島市長 木幡 浩

市町村名 (市町村コード)	福島市 (72010)
地域名 (地域内農業集落名)	立子山地区 (畑ノ高屋・甲子・内ノ馬場・協力・厚誠・三中・振作・川西・駒込・畑中・新生・篠葉沢・一力・山桑・春田・勤労)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月25日 (第1回)令和5年11月9日

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農地バンクの利用意向が高いが、農業者の平均年齢が76歳と高齢化が進み、規模縮小を検討している農業者が多く、専業の担い手の減少や労働力不足、後継者が不足していることから遊休農地の更なる増加が懸念される。また、担い手不足の中、特産品である凍豆腐を次世代へ受け継いでいく対策が必要である。さらに、鳥獣被害が多く発生しているため、更なる対策の検討が必要。

【地域の基礎データ】

当地区に耕作地を持つ認定農業者:3名
主な作物:水稻、野菜類

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の主要作目を水稻としつつ、特産物である凍豆腐を守り続け、あらたな高収益作物の導入としてイチジクを検討する。また、荒廃農地の発生防止や鳥獣被害防止のため、地域ぐるみでの保全管理や景観作物の作付けの取り組みを目指していく。さらに地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者の確保や育成に取り組み、集落営農組織等の地域の担い手の組織化を目指していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	77 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	77 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及び地域として利用可能な農地を農業上の利用が行われる区域とし、保全・管理等が行われる区域については、具体的な取り組みが計画された場合に設定していく。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域計画に基づく目標地図の作成により、農地中間管理機構を活用し、認定農業者や新規就農者、農地所有適格法人等へ農地の集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズ等を踏まえ、必要に応じて基盤整備の実施を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者の他、新規就農者など地域内外から多様な経営体を確保するため、県やJAなどの関係機関と連携しながら地域としてフォローアップしていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】